

受付印

年 月 日

周南市長 殿

法 人 番 号

申告年月日

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

この申告の基礎

1 法人税の
の修正申告書の提出による。
2 法人税の
の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）

代表者
氏 名

（ふりがな）

経理責任者
氏 名

第二十号様式

年 月 日から 年 月 日 までの事業年度分の市町村民税の 中間 申告書

摘 要		課 税 標 準				法 人 税 割 額			
		税率（/100）				税 額			
（ 使 途 秘 匿 金 税 額 等 ） 法人税法の規定によって計算した法人税額		①							
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②							
還付法人税額等の控除額		③							
退職年金等積立金に係る法人税額		④							
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤			000				
2 以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $\left(\frac{⑤}{②③} \times ④\right)$		⑥			000				
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦							
税額控除超過額相当額の加算額		⑧							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨							
外国の法人税等の額の控除額		⑩							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪							
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪		⑫							00
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬							00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭		⑮							00
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯		月	円× $\frac{⑮}{12}$	⑰			00
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱			00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱					⑲			00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲		⑳							00
㉔のうち見込納付額		㉔							
差 引 ㉔-㉔		㉔							

署
税
理
士
名

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等							分割基準			当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数		
名 称		事務所、事業所又は寮等の所在地					当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数		人		
										人		
										人		
合 計							②	人 ③		③		
指定 合 都 市 に ⑰ 申 告 す る 算	区 名		※ 区 3-1	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	・ ・		法人税の申告書の種類		青色・その他
					人	円	解 散 の 日	・ ・		翌期の間 申告の要否		要・否
						00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・ ・		法人税の申告期限の延長の有無		有・無
						00	法人税の期末現在の資本金等の額	円				
						00	この申告が 中間申告の場合の計算期間	・ ・				
						00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行		支店		
						00	口座番号（普通・当座）					
						00	還 付 請 求 税 額					十億 百万 千 円
						00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					

（電話

）